

健康経営主要項目取組内容と効果検証

1. 精密検査受診率向上取組

目的	健康診断（がん検診項目を含む）の結果、悪性腫瘍や脳・心臓疾患等を早期発見・早期治療することでアブセンティーズムを改善する
実施内容	要精密検査該当社員に対し、産業看護職が受診の必要性を説明したうえで、医療機関への受診勧奨を行う。受診結果が確認できないものに対しては、再受診勧奨を行い、より多くの社員が精密検査を受診するよう取り組んでいる 目標：受診率（結果把握率）：60%以上、必要説明：100%
効果検証	<2023年度>受診率（結果把握率）：60.6%、必要説明：100%
改善取組	未受診者については、必要に応じて産業医による結果説明・受診勧奨を行い、より多くの社員が適切に受診行動をとれるよう、支援を継続していく

2. 重症化予防取組

目的	有所見者に係る就業上の措置判断を確実に実施し、脳・心臓疾患等の重篤な疾患発症を防止する
実施内容	高リスク社員を抽出し、産業医・産業看護職による受診勧奨・保険指導等を行う。就業により健康状態が悪化するリスクが高いと判断される場合は、産業医意見に基づいて必要な就業措置を付帯する。健康状態の改善が確認できるまで支援を継続する
効果検証	高リスク社員のうち、健診データが著しく悪いなど、早期に健康状態の悪化が懸念するケース・2名に対して、産業医・産業看護職が個別面談等を通じて継続的な指導・支援を行い、数値の改善もしくは継続治療されていることを確認している
改善取組	70歳まで就業継続する環境があり有所見者数が増えていることから、重症化予防取組みは重要であり、取組みを継続していく

3. 女性特有の健康問題

目的	女性社員が健康でいきいきと働けるよう女性特有の健康問題に取り組む習慣を通じて、全ての社員の健康リテラシー向上、生活習慣病を予防する
実施内容	有所見者に対し、産業看護職が受診の必要性を説明したうえで、医療機関への受診勧奨を行う。 医療機関への受診向上を目的に、女性社員に向けた女性の健康セミナーの開催や健康動画の配信、女性社員を含む上司・男性社員へセルフトレーニングを行っている。
効果検証	<2023 年度>乳がん健診受診率：94.6% <2023 年度>特定保健指導完了率：82.4%
改善取組	社員が継続して健康増進に取り組むきっかけになっており、取組みを継続する。また、健康課題に応じた職場コミュニケーション活性化に繋がる取組み内容を強化していく

4. メンタル不調等ストレス関連疾患への取組

目的	メンタル不調による休務を予防するとともに休務後の復帰支援に継続して取り組むことによってアブセンティーズム、プレゼンティーズムを改善する
実施内容	社員教育や相談窓口の設置の他、環境変化によるストレスを重視し、新入社員や異動者へ産業看護職によるアプローチを実施。休務者へ職場復帰に向けては定期的に回復レベルを確認し、産業医と連携のうえスムーズな職場復帰準備に向けた支援を行う
効果検証	社内外の環境変化などを契機にメンタル不調者数は横ばいであったが、その後、改善傾向にある。また、働き方が大きく変化したことによるメンタル不調者退職者が増加した。(退職者：5名) <2023 年度>発生者：7名(前年比1名増)、復帰者：1名(前年比2名減)
改善取組	メンタル不調予防に向けて、リテラシー向上取組内容を見直し、(教育内容の改善、ストレスチェック集団分析および対策、エンゲージメント調査の活用等)、職場環境改善取組を継続する

5. 労働安全衛生とリスクアセスメントの取組

目的	安全衛生活動の充実を図り、労働災害を未然に防止し、社員の安全と健康を確保するとともに、安心安全な職場環境の形成を促進する
実施内容	安全衛生管理体制を確立し、安全衛生計画に基づくPDCAを展開、特にリスクアセスメントを実施しリスクを低減する取組みを行う
効果検証	リスクアセスメントに基づき、職場巡視チェックリストに沿って点検を行い、躓きや転倒等の防止対策を講じている ＜2023年度＞事故発生：0件（前年比同） 参考：2023年度の通勤災害：3件（前年比2件増）
改善取組	毎月の衛生委員会で職場環境の安全を確認・検討し、危険箇所がある場合は、職場等への注意喚起を実施している。また、衛生委員会設置拠点については、衛生管理者や産業医等の充足率と体制に問題ないことを確認している

6. 健康経営の効果確認取組

健康経営の取組みについて、プレゼンティーイズム、アブセンティーイズム、エンゲージメントの各指標を把握し、健康経営として実践した施策と合わせて状況を確認する検証結果は2024年度（2025年度公表）に実施・公開する予定※。

※プレゼンティーイズム指標の変更のため（SPQ 東大板に変更）